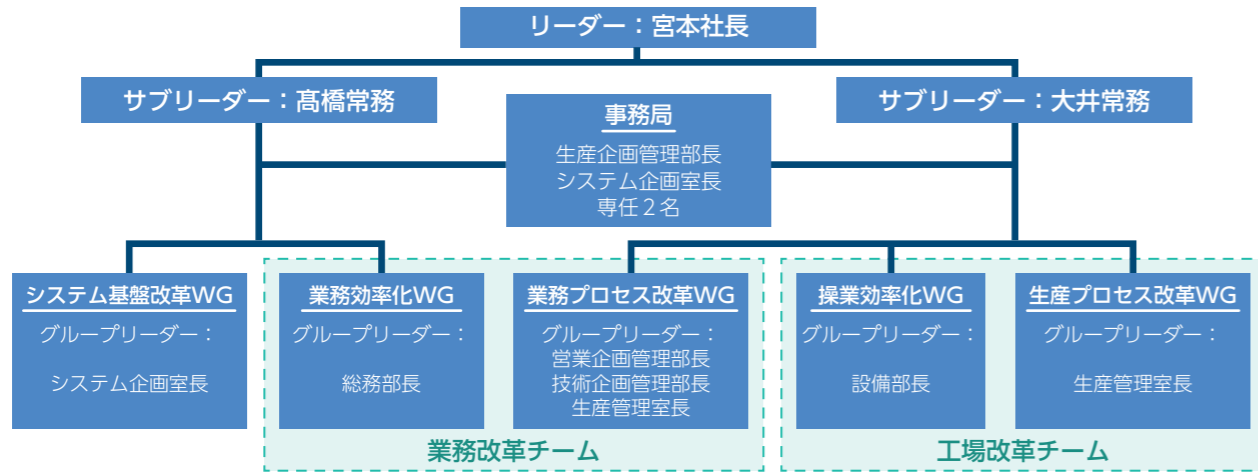


DXの推進

近年目覚ましい進歩を遂げているデジタル技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しています。2023年1月には、代表取締役社長をリーダーとするDX推進プロジェクトチームを発足しました。当社グループが加速する社会や市場の変化に対応して今後も高い競争力を維持するために、アナログな人海戦術に頼る意識・慣習から脱却し、デジタル人材、デジタル企業への変革を共に目指します。

DXプロジェクトチームの推進体制

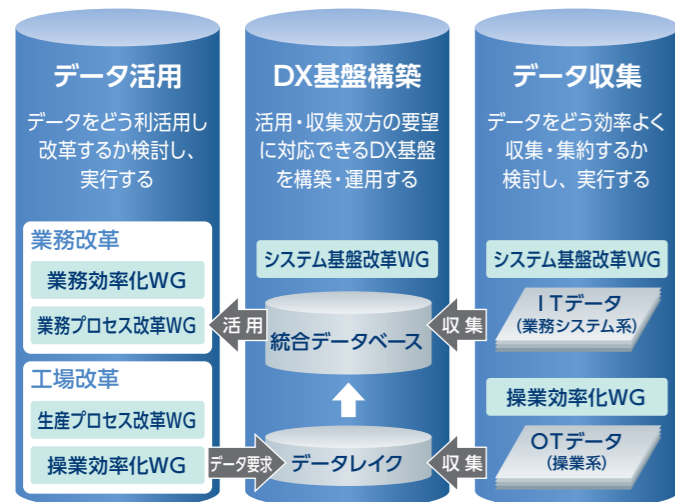


DX推進プロジェクトの目的

- 業務・操業の棚卸およびDXによる課題解決を推進する。
- 統合データベースを構築し、業務システム間で必要なデータの共有化を図る。
- 最新のデジタル技術を活用し、情報の見える化・リアルタイム化、業務の自動化、省力等を図る。
- DXの取り組みを通じた業務変革で事業構造を高度化し、企業価値を向上させていく。

DX推進の概念

DX推進プロジェクトでは、業務間で必要なデータを共有化できるデータ基盤の構築を進めています。各ワーキンググループが各部署を主導して構築されたデータの活用方法やデジタル技術の導入を検討し、業務プロセスやビジネスモデルの変革に取り組んでいきます。



DXロードマップ

DX推進プロジェクトチームでは、3段階のステップでビジネス環境や社会の変化に対応できる基盤を確立し、当社の競争力の維持・強化を図っていきます。

【STEP 1：統合情報基盤の構築】

デジタルデータの共有化を実現する統合データベースを構築し、データの可視化、リアルタイム化、分析などの活用基盤の整備を進めます。

【STEP 2：デジタル技術の適用拡大】

デジタル技術を活用した業務・工場の効率化や改善を図ることで、業務プロセス変革を推進し、DX化による効果獲得を促進します。

【STEP 3：デジタル企業への転換】

業務変革に繋がるDXの実施により、事業構造を高度化して、企業価値を向上させていきます。

持続可能な調達の実現

山陽特殊製鋼グループは、法令や社会規範を確実に順守し、国内外を問わず幅広く門戸を開放した公平かつ公正な取引を行い、環境に配慮した調達活動をお取引先の皆様と進めています。調達する原材料やサービスについて、アカウントビリティ(説明責任)、透明性、人権尊重および倫理行動といった「持続可能な調達」の原則を確認し、調達の意思決定に反映させています。また、取引先の皆様との相互理解と信頼関係の維持向上に努め、ビジネスパートナーとして相互の発展を目指しており、パートナーシップの強化を通じ、取引先の皆様の事業の持続可能性へ貢献する「持続可能な調達」の実現を図っています。

調達方針

当社は、調達活動において、法令を順守し、国内外を問わず幅広く門戸を開放し、公平かつ公正な取引を行い、お取引様とのパートナーシップの構築に努めます。また、環境に配慮した調達活動を推進します。

1. 法令・社会規範の順守

当社は、関連する法令、社会規範を順守し、誠実に行動するとともに、取引を通じて得た情報の管理を徹底します。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断します。

2. 公平・公正な取引

当社は国内外を問わず、幅広く門戸を開放し、すべてのお取引様に参入の機会を提供し、経済合理性に基づいて取引を行います。

3. パートナーシップの構築

当社は、すべてのお取引様と対等かつ公平な立場で取引を行い、相互理解と信頼関係の維持向上に努め、ビジネスパートナーとして相互の発展を目指します。

4. 環境に配慮した調達活動の推進

当社は、お取引様の協力を得ながら有害化学物質を含んだ原材料・諸資材・機材を購入しない仕組みを構築します。

安定調達構造の構築に向けた取り組み

山陽特殊製鋼は通常24時間体制で生産を行っています。そのため、取引先の皆様のご協力の下、主原料である鉄スクラップは24時間体制で荷受けを行っています。また、合金鉄および副資材等は、必要量をタイムリーに調達しています。

また、災害などによる供給途絶などのリスクを想定し、主要な調達品目においては、取引先の工場を訪問することなどを通じて、生産状況・生産場所・納入ルートなどの把握に努めています。また、日頃から取引先の皆様と調達品目における情報を共有し非常の際に代替品を速やかに確保することや、当社構内で適切な在庫を保有することで、非常の際にも生産活動を持続可能とする体制を構築しています。

サプライヤー表彰制度

当社は、取引先様とのパートナーシップを大切にしています。その一環として、サプライヤー表彰制度を設けています。サプライヤー表彰制度は、原材料・諸資材・保全・外注の各部門について、当社との一定期間の取引における品質・コスト競争力・納期管理・取引先の経営状況・環境対応・サービスなどの要素を総合的に評価し、優れた功績をあげられた取引先の皆様を選考して表彰するものです。2023年も優れた功績をあげられた6社を表彰しました。

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンにおけるお取引先の皆様との連携・共存共栄を進めることで、サプライチェーン全体での付加価値向上を目指す「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。中小企業・小規模事業者への取引条件のしわ寄せを防止するとともに、引き続き下請取引の適正化を進めること、サプライチェーン全体での付加価値向上の取組や、規模・系列等を越えたオープンイノベーションなどの新たな連携を促進することに取り組むことで、お取引先の皆様とのパートナーシップを強化し、ビジネスパートナーとして相互の発展を目指してまいります。

